

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	605 住宅政策事業									
戦略プラン					担当部課	建設部住宅政策課				
総合戦略	III	1	(3)	快適な居住環境の整備	係名	住宅係				
					新規・継続	継続				
					事業分類	法定事務				
予算科目	01-080502-11 住宅政策に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input checked="" type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分		事業期間								
個別計画	茨城県住生活基本計画、つくば市市営住宅長寿命化計画									
根拠法令	住生活基本法、公営住宅法、つくば市市営住宅条例					事業体制	一部委託			
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>「住生活基本計画（全国計画）」に従い、市民の住生活の質の向上や住宅セーフティネットの確保を図る。</p>					<p>・住宅セーフティネットの確保のため、市営住宅以外の選択肢として民間賃貸住宅の活用（情報提供）を促進する。</p> <p>・市内における住生活の質の向上を図るため、マンション連絡会への支援や、社会資本整備総合交付金（社総交）を活用した市営住宅改修などを行う。</p> <p>※行政改革アクションプラン「53 長寿命化計画の策定」該当事業</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 社総交の交付金及び要望に係る申請（市営住宅改修工事、障害者・住宅リフォーム事業他） 市営住宅屋根外壁改修工事等（1 団地）、市営住宅浴室改修工事（1 団地）、市営住宅浴室・屋根改修工事（1 団地）、市営住宅立替工事設計委託（1 団地） マンション連絡会が開催するセミナー共催等の協力 民間賃貸住宅情報を住宅困窮者へ提供 住宅リフォーム助成制度に関する調査、検討 政策空家で退去済み住宅の解体工事（随時） 					<ul style="list-style-type: none"> 社総交に係る申請（現年度変更申請及び次年度要望等） 屋根外壁改修工事（戸ノ山団地 5 号棟） 浴室改修工事（駒形団地 2 号棟、谷田川団地 1 号棟） 外壁改修工事（北条日向団地） 解体工事（小沢団地） マンション連絡会と共催でセミナーを実施（10月14日、出席者23名） 民間賃貸住宅情報の提供 住宅リフォーム補助金に係る要綱の制定 					
成果					課題					
<ul style="list-style-type: none"> 社総交の活用により、市の財源を確保することができた。 市営住宅の改修工事により、住環境の向上を図ることができた。 マンション連絡会活動を支援することができた。 住宅困窮者へ情報提供による支援を行うことができた。 					<p>「つくば市市営住宅長寿命化計画」に基づく改修、廃止、建替え等の事業を継続して進めていく必要があるが、国の交付金について、市の要望額が配分されていないため、事業の進捗が遅れている。</p>					
改善目標（R02年度にむけて）										
R2年度に策定を予定している新たな市営住宅長寿命化計画の中で、市営住宅の大規模改修や建替え事業等の実施時期を検討する必要がある。										
指標の推移										
1	指標名	民間賃貸住宅情報提供件数					(件)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	9.0	19.0	26.0	16.0	16.0	7.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	29,490	51,825	54,929	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	69,122	63,300	160,100	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	7,297	29,810	32,927	0
事業費計		(千円)	105,909	144,935	247,956	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.50	1.50		
		時間外勤務 (時間)	81.00	39.80		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	10,787	10,685		
事業コスト		(千円)	116,696	155,620		

R02年度当初積算根拠
 旅費：69千円
 需用費：71千円
 委託料：44,385千円
 工事請負費：193,146千円
 負担金補助及び交付金：10,097千円
 償還金利子及び割引料：188千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	3 やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	16,669	0	0	0
	その他	(千円)	75,632	1,318	99,474	0
	一般財源	(千円)	0	96,880	0	0
事業費計		(千円)	92,301	98,198	99,474	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	1.00		
		時間外勤務 (時間)	57.60	15.40		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	7,200	6,821		
事業コスト		(千円)	99,501	105,019		

R02年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費：64千円 ・需用費：20,518千円 ・役務費：1,406千円 ・委託料：21,909千円 ・使用料及び賃借料：34,449千円 ・工事請負費：21,000千円 ・負担金補助及び交付金：128千円 					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	607 市営住宅入退去管理事務							
戦略プラン					担当部課 係名	建設部住宅政策課 住宅係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-080501-11 住宅維持管理に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令	公営住宅法、つくば市市営住宅条例				事業体制	一部委託		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
住宅に困窮する者に対して低廉な家賃で市営住宅を提供する。				<ul style="list-style-type: none"> 定期募集による入居者の募集に伴う手続きの案内等の業務 抽選等による入居予定者の決定、資格審査等 入居決定者への入居説明、鍵の引き渡し 退去時の、住宅返還の届出受付業務及び現状復旧の案内等 退去検査の実施 退去者の家賃清算、敷金返還業務 入居者の申請に基づく、同居、承継、駐車場等の承認事務 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 定期募集による入居事務（4月、7月、10月、1月） 随時募集待機者の入居事務 用途廃止に伴う入退去・住替え事務（随時） 退去事務 入居者残置物の処分に関する事務処理要綱の策定の検討 				<ul style="list-style-type: none"> 入居者定期募集を4回実施 募集戸数：57戸（重複あり）、申込数：60件（取下除く） 入居数 新規：22戸 住替え：3戸 随時募集 入居：1戸 退去数：54戸 （一財）茨城県住宅管理センターへ一部委託 管理センターへの入居相談数：177件（4～12月） 市営住宅条例及び施行規則の改正 				
成果				課題				
住宅困窮者である入居者へ安心な生活環境を提供し、市有財産である住宅の適切な管理を行うことができた。				残置物の処分について、他自治体の事例を収集したが、要項の策定には引き続き検討が必要となる。				
改善目標（R02年度にむけて）								
残置物処分の事務処理要領を定め、残置物の処分を適切に行い、住宅ストックとして活用できる状態とする。								
指標の推移								
1	指標名	市営住宅の新規入居数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	45.0	40.0	22.0	19.0	22.0	22.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	市営住宅の退去数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	55.0	49.0	43.0	46.0	46.0	54.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	12,249	12,455	13,650	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	12,249	12,455	13,650	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.60	0.60		
		時間外勤務 (時間)	34.60	9.20		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	4,321	4,093		
事業コスト		(千円)	16,570	16,548		

R02年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> 委託料 市営住宅管理業務委託料：13,650千円 					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	2,405	3,022	2,607	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	2,405	3,022	2,607	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.90	0.90		
		時間外勤務 (時間)	51.90	13.80		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	6,481	6,139		
事業コスト		(千円)	8,886	9,161		

R02年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品：15千円 ・印刷製本費：265千円 ・通信運搬費：13千円 ・手数料：129千円 ・電算処理委託料：1,946千円 ・使用料及び賃借料：238千円 ・償還金利子及び割引料：1千円 					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	1,500	1,500
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	5,000	5,000
	一般財源	(千円)	892	615	2,819	2,819
事業費計		(千円)	892	615	9,319	9,319
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	3.00	3.00		
		時間外勤務 (時間)	220.00	295.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	21,717	21,075		
事業コスト		(千円)	22,609	21,690		

R02年度当初積算根拠	報償費	有識者アドバイス謝礼 53千円 空き家等無料相談会相談員謝礼 378千円 空家等対策協議会委員謝礼 420千円	
	旅費	普通旅費(所有者等訪問) 128千円	
	需用費	事務用消耗品 60千円 現場作業用消耗品 60千円 混合油 4千円 飲み物代 6千円 チラシ印刷代 184千円	
	役務費	郵便料(返信用封筒切手代) 26千円 財産管理人手数料予納金 1,000千円	
	工事請負費	空家解体撤去工事 4,000千円	
	負担金補助及び交付金	空家改修補助金 2,500千円 空家家財処分補助金 500千円	
	予算の方向性		理由 空家活用補助金制度(改修補助金、家財処分補助金)を新設し、空家バンク制度による空家の活用を促進する。また、固定資産税納税通知書に空家バンク制度のチラシを同封し、周知を図る。特定空家等の除却に備え、空家解体撤去工事費を2棟分に増額する。
	拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	3	他の事業に優先して進める必要がある。
事業の優先度はどうか		